

資料 1

H28.7.22

村上市保育園等施設整備計画

(素案)

目 次

- I. 計画策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- II. 保育園等を取り巻く現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- III. 課題解決に向けた基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
- IV. 具体的な整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
- V. 資料編・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17

I 計画策定にあたって

1 計画策定の目的

本市においては、地域における子育て支援の充実を図ることを目的とし、計画的に子育て環境の整備に努め、多様化する保育ニーズに柔軟かつ効果的に対応するため、平成25年度に「村上市保育園等施設整備計画」を策定し、保育園等の施設整備や民営化等を推進してまいりました。

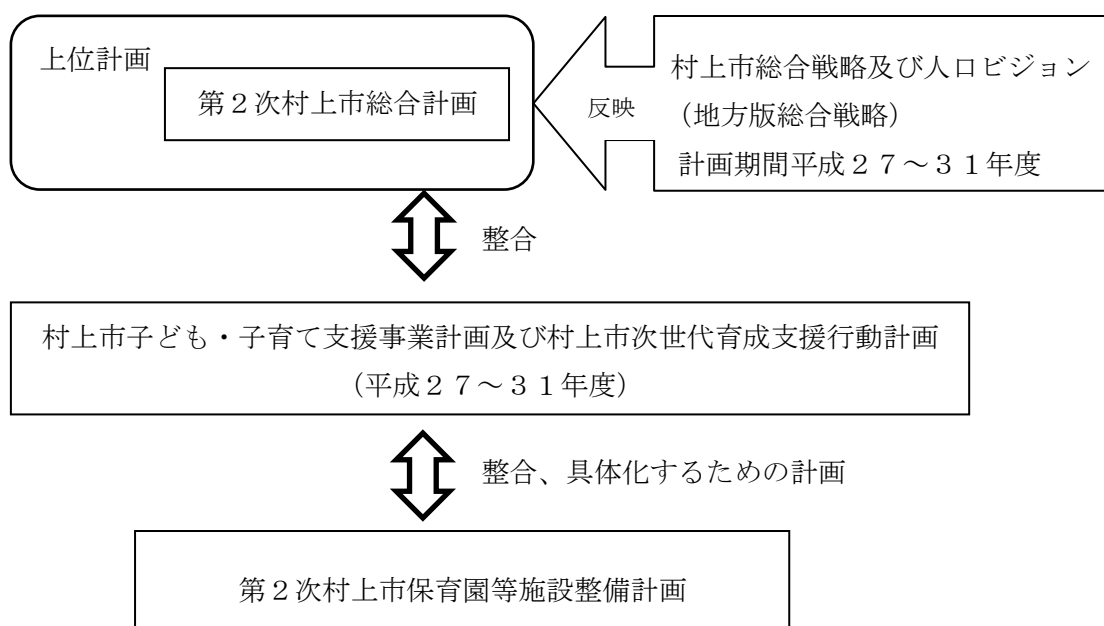
その結果、児童及び保護者への支援の充実、保育サービスの向上に一定の成果を上げてきたところです。

国においては、子ども・子育て支援新制度の下、保育を希望するすべての家庭に対し、必要な保育を提供するなど、新たな保育体系が構築されたことに伴い、本市においても希望するすべての市民が保育サービスを利用でき、かつ、年間を通じた需要に対応できるよう保育園等の整備に努めていく必要があります。

このような保育を取り巻く社会環境の変化に、迅速かつ的確に対応するため、平成25年度に策定した「村上市保育園等施設整備計画」を改定し、新たに「第2次村上市保育園等施設整備計画」を策定するものとします。

2 計画の位置付け

本計画は、今後策定される「第2次村上市総合計画」及び他の計画との整合を図りながら、「村上市子ども・子育て支援事業計画及び村上市次世代育成支援行動計画（平成27年度～平成31年度）」の保育園等関係部分の施策を具体化するための計画として位置付けるものとします。



3 計画の基本方針

本市の総合計画との整合を図りながら、次の基本方針により施設整備の検討を進めます。

- ①第1次村上市保育園等施設整備計画で定めた基本方針を踏襲することを基本として、子どもの最善の利益を考慮しながら検討を行うものとします。
- ②乳幼児期の望ましい人格の形成を支援し、心豊か^かで思いやりのある心身ともに健康な人柄を育成するために、保護者・保育者・行政・地域社会が密接な相互信頼関係を保持し、かつ連携を深めながら保育環境の整備を図ります。
- ③今後一層期待される乳児保育を含めた3歳未満児保育、子育て支援センター事業、休日保育、延長保育等の多様化する保育ニーズを適正に把握し、施設の定員の見直し等を含めた柔軟かつ効果的な運営を行うことにより、保育ニーズへの実現に取り組みます。
- ④民間活力の導入と活用を進め、民間に任せられるものは民間にという基本方針に基づき、公立保育園の民営化の検討を進めます。
また、少子化に伴う児童数の減少に対応するため、保育園の統廃合の検討を進めながら適正規模による保育園運営を行います。

4 計画の期間

本計画の期間は、時代の潮流と地方財政を含めた経済状況の変化に機敏に対応するため、短期間の平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

なお、計画期間内においても、国の新たな制度の情報を見極め、今後の社会情勢等を的確に把握し、状況の変化に対応する必要がある場合は、適宜見直しを行い計画変更も可能なものとします。

Ⅱ 保育園等を取り巻く現状と課題

本市では、就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の就労形態や社会状況の変化などにより、保育園等の入園希望者が多く、保育ニーズはますます多様化しています。特に3歳未満児の低年齢児保育のニーズが高まり、すべての児童が希望する施設へ入園することができない状況にあります。

このことを解消するため、民間の保育施設の認可や既存の公立保育園の定数増により対応してきていますが、依然として解消されていない状況にあります。

このように、社会・経済状況が大きく変化する中において、本市のこれまでの保育施策についての問題点や課題を整理し、今後の保育サービスの充実に向けて保育園等のあり方はどうあるべきか検討を行う必要があります。

1 保育園

(1) 施設の老朽化等に伴う施設整備

公立保育園については、老朽化に伴い改築の必要がある建物が多く、特に、昭和50年代に建設された村上地区の第一保育園、第二保育園及び山居町保育園は、老朽化が進行しており、これまで適宜施設改修工事を実施してきたものの、度重なる給排水設備や電気設備の修繕工事を行う必要があり、加えて、乳児保育や障害児保育のためのバリアフリー対応の構造となっていないなどの課題があります。

建築後、30年以上が経過し、施設の老朽化が進行する中において、良好な保育環境と園児の安全を確保するためにも、改修や建替えの時期を具体的に計画する必要があります。

荒川地区の金屋保育園は、平成27年度に増築改修工事を行いました。今後、外壁等の老朽化の状況に応じて大規模改修の検討を行う必要があります。

また、朝日地区の塩野町保育園及び三面保育園については、入園児童数が減少し、充足率が低くなっていることから、混合保育の解消と集団保育による児童の健全育成の促進を図るための再編を行うため、平成29年4月を目標に塩野町保育園を猿沢保育園に、三面保育園を館腰保育園に統合する予定です。この統合により定員の見直しは必要ありませんが、今後継続する館腰保育園、高南保育園、猿沢保育園については、老朽化の状況に応じて大規模改修の検討を行う必要があります。

【公立保育園の施設状況】

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

地区	施設名	構造	改築開設	経過年数
村上	第一保育園	木造平屋	S56. 11. 23	34 年
	第二保育園	木造平屋	S57. 11. 26	33 年
	岩船保育園	鉄筋 2 階	S61. 2. 3	30 年
	瀬波保育園	木造平屋	H 7. 7. 1	20 年
	上海府保育園	木造平屋	H12. 10. 1	15 年
	山辺里保育園	鉄骨平屋	H17. 4. 1	11 年
	山居町保育園	木造平屋	S54. 4. 1	37 年
荒川	金屋保育園	鉄筋平屋	S58. 10. 1	32 年
	あらかわ保育園	木造平屋 一部鉄骨	H26. 4. 1	2 年
神林	向ヶ丘保育園	木造平屋	H20. 4. 1	8 年
	みのり保育園	木造平屋	H21. 5. 1	6 年
朝日	舘腰保育園	鉄筋平屋	S61. 4. 1	30 年
	三面保育園	鉄筋平屋	H14. 4. 1	14 年
	高南保育園	鉄筋平屋	H 2. 9. 1	25 年
	猿沢保育園	鉄筋平屋	H 7. 9. 1	20 年
	塩野町保育園	鉄筋平屋	S59. 4. 1	32 年
山北	山北にじいろ保育園	木造平屋	H17. 4. 1	11 年
	山北おおぞら保育園	木造平屋	H18. 4. 1	10 年

(2) 施設周辺環境の状況

特に村上地区の保育園は、そのほとんどが住宅地域内に設置されており、園庭も手狭で、敷地内の駐車スペースが非常に狭い状況にあります。その上、昨今は、自家用車を利用しての送迎割合が最も高く、特に朝夕の送迎時、車が混雑するばかりでなく、事故発生の恐れや周辺道路が混雑することによる周辺住民の環境への影響も懸念されます。

(3) 人口減少への対応

就学前児童数は、3年間で129人減少しています。その内訳をみると、0歳児が平成25年から平成28年にかけて52人減、1歳児が33人減、2歳児は39人減、3歳児は12人増、4歳児が16人増、5歳児が33人減となるなど、3、4歳児を除いては各年齢層で減少しており、全体的にも減少傾向にあります。

荒川地区の保内地区については、新規の宅地造成の影響もあり、児童数が増加に転じている面もみられますが、市内全体をみると、全国的な人口減少や少子化の流れにより、この流れは今後も続くものと予想されます。

この人口減少により、保育園の適正規模を維持するために統廃合を行う必要があると考えます。

統廃合は、子どもの利益を最優先に考え、施設の老朽化のほか耐震と安全、入園児童数や定員充足率、地域事情等に配慮しながら総合的に勘案する必要があります。また、統廃合を行う際には、民営化も併せて検討する必要があります。

【就学前児童数の推移】

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	392	358	362	340	△52
1歳児	397	401	372	364	△33
2歳児	412	397	401	373	△39
3歳児	391	422	394	403	12
4歳児	380	387	422	396	16
5歳児	448	385	381	415	△33
合計	2,420	2,350	2,332	2,291	△129

(村上地区)

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	187	172	159	173	△14
1歳児	172	195	181	159	△13
2歳児	194	172	195	182	△12
3歳児	173	197	171	198	25
4歳児	183	165	203	169	△14
5歳児	213	186	163	199	△14
合計	1,122	1,087	1,072	1,080	△42

(荒川地区)

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	66	69	81	58	△8
1歳児	80	65	76	82	2
2歳児	69	76	64	73	4
3歳児	71	73	80	64	△7
4歳児	59	72	72	80	21
5歳児	81	61	69	72	△9
合計	426	416	442	429	3

(神林地区)

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	54	52	52	53	△1
1歳児	59	57	51	52	△7
2歳児	66	61	60	54	△12
3歳児	58	70	59	56	△2
4歳児	57	59	68	59	2
5歳児	60	57	61	65	5
合計	354	356	351	339	△15

(朝日地区)

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	58	47	51	42	△16
1歳児	57	57	45	51	△6
2歳児	67	60	56	48	△19
3歳児	56	65	56	55	△1
4歳児	55	57	64	60	5
5歳児	72	53	56	64	△8
合計	365	339	328	320	△45

(山北地区)

(各年4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	比較 H28-H25
0歳児	27	18	19	14	△13
1歳児	29	27	19	20	△9
2歳児	16	28	26	16	0
3歳児	33	17	28	30	△3
4歳児	26	34	15	28	2
5歳児	22	28	32	15	△7
合計	153	152	139	123	△30

(4) 保育園入園児童数の状況

保育園入園児童数は、就学前児童数の減少により、合併後8年間で82人、5.4%減少しています。

平成28年4月1日現在の公立保育園の入園状況は、公立保育園17か所（上海府保育園（休園）を除き、あらかわ保育園含む）の定員1,845人に対し1,444人が入園しており入園率は78.3%となっています。

平成28年度に村上地区、荒川地区、神林地区の保育園で定員の拡大を行いました。荒川地区のあらかわ保育園で定員どおり、このほかの保育園では定員割れの状況となっています。入園児童数は、少子化の影響もあり、全園児数はここ数年間で減少傾向にあります。3歳未満児の保育園入園児童数は年々増加していることから、今後、統合新設等に際しては、その受入れについて十分配慮する必要があります。

村上市保育園入園児童数

【保育施設別年齢別入園状況（広域入所受託含む）】

(平成28年4月1日現在)

地区	保育園名	定員	年齢別入園者数							
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	入園率
公立	第一保育園	90	4	8	11	17	18	21	79	87.8
	第二保育園	100	6	16	14	20	17	23	96	96.0
	岩船保育園	120	4	13	18	23	18	24	100	83.3
	瀬波保育園	110	4	8	18	27	23	24	104	94.5
	上海府保育園									
	山辺里保育園	120	4	14	13	23	24	23	101	84.2
	山居町保育園	110	1	7	18	23	17	23	89	80.9
	地区計	650	23	66	92	133	117	138	569	87.5

荒川	金屋保育園	120	4	20	17	22	25	19	107	89.2	
	あらかわ保育園	200	5	19	28	41	56	51	200	100.0	
	地区計	320	9	39	45	63	81	70	307	95.9	
	神林	向ヶ丘保育園	160	2	14	21	38	34	38	147	91.9
		みのり保育園	130	5	11	15	20	25	30	106	81.5
		地区計	290	7	25	36	58	59	68	253	87.2
	朝日	館腰保育園	100	2	8	6	15	13	19	63	63.0
		三面保育園	45	0	2	2	4	9	4	21	46.7
		高南保育園	90	1	3	7	13	15	18	57	63.3
		猿沢保育園	90	2	8	7	10	13	12	52	57.8
		塩野町保育園	90	0	4	4	10	7	11	36	40.0
		地区計	415	5	25	26	52	57	64	229	55.2
	山北	山北にじいろ保育園	80	1	1	1	15	9	4	31	38.8
		山北おおぞら保育園	90	2	6	7	12	17	11	55	61.1
		地区計	170	3	7	8	27	26	15	86	50.6
	市合計		1,845	47	162	207	333	340	355	1,444	78.3
	私立	認定こども園 村上いずみ園	96	3	8	9	19	16	14	69	-
		小規模保育事業所 ゆりかご保育園	15	2	3	9	-	-	-	14	-
		小規模保育事業所 託児所マイマイ	7	0	4	3	-	-	-	7	-
		朝日 事業所内託児所 杏園	13	2	5	3	-	-	-	10	-

地区別園児数の推移

(各年4月1日現在)

地区名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
村上地区	602	605	597	607	576	533	547	533	569
荒川地区	265	290	283	286	261	266	267	288	307
神林地区	246	241	241	239	240	217	243	257	253
朝日地区	276	280	262	250	243	242	231	228	229
山北地区	137	115	114	106	105	101	111	103	86
計	1,526	1,531	1,497	1,488	1,425	1,359	1,399	1,409	1,444

年齢別園児数の推移

(各年4月1日現在)

入園年齢	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3歳未満児	284	331	348	340	334	332	394	396	416
3歳児	372	369	372	371	313	320	355	329	333
4歳児	443	383	391	383	385	319	326	358	340
5歳児	427	448	386	394	393	388	324	326	355
全園児数	1,526	1,531	1,497	1,488	1,425	1,359	1,399	1,409	1,444

(5) 3歳未満児保育ニーズの増加

市内の保育園は、全体的に3歳未満児の低年齢児保育の保育ニーズが高く、これに対応するために低年齢児の受入れ可能な施設整備を計画的に行うとともに保育士の適正配置を行うための確保が必要となります。

特に村上地区及び荒川地区については、小規模保育事業所等の施設整備の検討をはじめ、3歳未満児専用の保育施設整備が課題となります。

(6) 公立保育園の職員の状況

平成28年4月1日現在の公立保育園の職員数(調理員等を除く)は、正規保育士が72人、有資格の臨時保育士が75人、無資格の保育補助が36人で、正規職員率は39.34%となっている現状です。このため正規職員率の向上が喫緊の課題となっています。

(7) 臨時職員の待遇改善

平成28年度から、臨時保育士・保育補助の賃金の引き上げを行いました。今後の人員確保のための待遇改善策について更に検討していく必要があると考えます。

(8) 有資格者の掘り起し

慢性的な保育士不足の解消のため、潜在保育士の職場復帰への掘り起こしが必要となっています。

(9) 派遣保育士の活用の検討

臨時的・一時的な保育業務に対する保育士確保のため、新潟県が平成28年度から実施する保育士派遣事業等の人材派遣の活用について検討する必要があります。

(10) 病児・病後児保育

あらかわ保育園において「体調不良児対応型」の病児・病後児保育事業を実施していますが、今後は、「病児対応型」、「病後児対応型」保育施設の開設に向けた検討が必要となっています。

2 学童保育所

(1) 施設の老朽化等に伴う施設整備

山北やまゆり学童保育所は、建築後50年を経過し老朽化が著しく、毎年度の計画的な修繕のほか不時修繕を行いつつ維持している状況であり、安全性の面から早急に施設の新設、または代替施設を活用した整備の検討が必要です。

また、南町学童保育所は狭隘なため、村上南小学校の校舎内の一部を利用したなんしょうクラブと2か所に分けて保育しています。南町学童保育所となんしょうクラブの統合新設の検討について、**第1次の施設整備計画に則り、通所児童の安全を第一に考え、学校内の空きスペースの有効活用や、学校敷地内を活用した整備**のほか隣接地購入による新設も視野に検討を進めました。~~が、村上駅前開発計画が関係し、先送りした経緯があります。~~今後の人口減少を視野に入れ、**改めて**整備手法について検討を行う必要があります。

【学童保育所の施設状況】

(平成28年4月1日現在)

施設名	構造	定員	開設年月	建築年月	経過年数	対象面積	備考
二之町学童保育所	木造2階	50	H 9. 4	H 9. 3	19年	170.2	
南町学童保育所	木造2階	40	H 6. 4	H 6. 4	22年	131.39	
瀬波学童保育所	木造2階	60	H22. 4	H22. 4	6年	276.81	
岩船学童保育所	木造2階	45	H16. 4	H16. 4	12年	157.05	
山辺里学童保育所	鉄筋平屋	45	H23. 4	H23. 4	5年	105.0	学校内
なんしょうクラブ	鉄筋平屋	50	H18. 7	S54. 4	37年	173	学校内
保内学童保育所	木造平屋	70	H10. 4	H28. 4	0年	248.81	
金屋学童保育所	鉄筋平屋	20	H19. 4	S52. 4	39年	63.75	学校内
神林学童保育所	木造平屋	45	H20. 5	H 3. 6	24年	159.47	
朝日学童保育所	鉄筋2階	40	H14. 5	S63. 4	28年	130.55	
山北やまゆり学童保育所	木造平屋	60	H12. 9	S40. 11	50年	202.05	H23.4~
山北はまゆり学童保育所	木造平屋	15	H18. 4	H18. 3	15年	48.23	指定管理

(2) 通所児童増加への対応

朝日学童保育所の建物は、昭和63年に奥三面ダム発電所建設事務所として新潟県が建築したものを払い下げた物件です。2階部分は**村上市**社会福祉協議会朝日支所の事務

室であり、1階部分を学童保育所として利用しています。対象学年の拡大により年々児童数が増加しており、高学年・低学年との住み分けもできず手狭となっているため、保育面積の確保が急務となっています。

山北はまゆり学童保育所は、施設は新しいものの規模が小さいため、毎年定員を上回る状況であり、平成28年度においては、一部の児童を山北やまゆり学童保育所に送迎して保育することとしました。当面は同様の利用状況が続くことが予想されますが、今後は、地区の出生数の推移を踏まえ、両学童保育所のあり方を検討する必要があります。

【学童保育所入所児童数の推移】

(各年4月1日現在)

施設名	定員	H20	H21	H22	H23	H24	定員改正	H25	H26	H27	H28
二之町学童保育所	30	51	51	45	39	27	50	18	29	33	39
南町学童保育所	30	38	42	42	42	33	40	29	27	34	33
瀬波学童保育所	30	44	42	48	43	46	60	49	55	59	51
岩船学童保育所	30	35	27	23	19	21	45	26	41	34	28
山辺里学童保育所	30	27	27	23	37	37	45	45	33	40	38
なんしょうクラブ	30	22	11	14	14	15	50	31	22	15	19
保内学童保育所	30	32	37	41	39	45	60	41	58	52	66
金屋学童保育所	10	9	12	11	11	13	20	16	11	12	14
神林学童保育所	20	15	21	19	32	26	45	29	37	36	58
朝日学童保育所	30	36	34	36	35	30	40	36	31	36	48
山北やまゆり学童保育所	25	20	11	9	2	7	60	12	13	13	35
山北はまゆり学童保育所	15	6	11	5	14	15	15	18	29	23	13
計	310	318	326	316	327	315	530	350	386	387	442

H22.4.1～瀬波学童保育所定員 [30人]→[50人]

H23.4.1～山辺里学童保育所定員 [30人]→[40人]

H25.4.1～定員改正・対象年齢を小学6年生まで拡大

H28.4.1～保内学童保育所定員 [60人]→[70人]

(3) 民間活力の導入

保内学童保育所は平成27年度に改築し、定員を70人としました。将来的には指定管理者制度による民間活力を活かした運営を行う必要があります。

神林学童保育所は、平成3年に西神納保育園として建設した施設を利用しており、学

区ごとの設置ではなく地区に1箇所となっています。また、神林子育て支援センターと併設しています。

学童保育に対する幅広いニーズに応えるためには、指定管理者制度による民間活力を活かした運営を併設されている神林子育て支援センターと併せて検討する必要があります。

Ⅲ 課題解決に向けた基本的な考え方

安心で安全な、心やすらぐ保育環境を提供し、子どもの生きる力を育てる。子どもの人権や主体性を尊重した保育を行い、心身ともに健康な子どもを育む。十分な愛情で慈しみ保護しながら、一人一人の限りない可能性を引き出し、よりよい保育をめざす。という保育理念のもと、課題解決に向けて取り組みます。

1 保育園

(1) 施設の老朽化等に伴う施設整備

建築後、30年以上が経過し、施設の老朽化が進行する保育園では、修繕費がかさむことや、3歳未満児保育などの良好な保育環境と園児の安全を確保するためにも、改修や建て替えを計画的に行います。

(2) 施設周辺環境の整備

入園児童の送迎時の安全や周辺住民の環境を考慮して駐車場の確保に取り組んでいきます。

(3) 人口減少への対応

人口減少により、保育園の適正規模を維持するために統廃合に取り組みます。統廃合は、子どもの利益を最優先に考え、施設の老朽化のほか入園児童数、地域の事情等を総合的に勘案します。また、統廃合を行う際には、民営化に取り組みます。

(4) 3歳未満児保育ニーズの増加への対応

3歳未満児の入園児童数は、年々増加しており保育のニーズが高いことから、受け入れ可能な施設整備を計画的に行うとともに、保育士の確保に取り組みます。

(5) 公立保育園の職員の正規率の向上

子どもの最善の利益を考慮した保育を実現していくため、出生数の推移や入園希望の動向、さらには特別保育のニーズを見据えつつ、保育園等の統廃合や民営化の導入などによる職員数を勘案しながら、正規保育士の占める比率を拡充させます。

(6) 臨時職員の待遇改善

臨時保育士の確保が困難な現状を考慮し、平成28年度の賃金改善を検証しながら、今後、待遇改善についても検討します。

(7) 有資格者の掘り起こし

慢性的な保育士不足の解消のために、保育士資格がありながら保育の現場を離れてブランクがあるために職場復帰に踏み切れない等の潜在保育士の職場復帰を促す支援策を検討します。

(8) 派遣保育士の活用の検討

臨時的・一時的な保育業務に対する保育士確保のため、新潟県の年度途中待機児童解消モデル事業等の人材派遣の活用について検討します。

(9) 保育園の公設民営化

現在の保育サービスを維持しながら、多様化する保育サービスにきめ細かく対応し、休日保育などをはじめとした保育サービスに添えていくためには、公立保育園の一部を民営化することが有効であると考え、指定管理者制度導入による公設民営化に取り組みます。

(10) 病児・病後児保育

病児・病後児保育施設は、市全域を補完するエリアに設置する方向で計画していきます。

2 学童保育所

(1) 施設の老朽化等に伴う施設整備

老朽化が著しい施設は、安全を確保するためにも新設や代替施設の活用等の検討を行います。

(2) 通所児童増加への対応

通所学童が増加傾向にあるところは、施設の拡大(増築)を進めていきます。

(3) 民間活力の導入

学童保育に対する幅広いニーズに応えるため、指定管理者制度による民間活力を活かした運営を検討していきます。

現在、山北地区で唯一指定管理者制度を導入して学童保育所を運営していることから、これを検証しながら内容の充実を図ります。

IV 具体的な整備計画

1 保育園

(1) 村上地区

第一保育園、第二保育園、山居町保育園は築30年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、**3園の統廃合**を行い、**新設保育園の設置に向けて取り組みます**。また、**3歳**未満児に特化した施設整備についても検討します。統合を行う際には、指定管理者制度導入による公設民営化に取り組みます。

岩船保育園では、外壁等老朽化が進んでいることから、状況を勘案しながら大規模改修について検討を行います。

病児・病後児保育施設について、村上総合病院の新築に際し、設置要望を行います。

(2) 荒川地区

金屋保育園では、外壁等老朽化が進んでいることから、状況を勘案しながら大規模改修を行います。

県立坂町病院敷地内に病児・病後児保育施設を設置し、指定管理者制度により運営を行います。

(3) 神林地区

既に統合がなされているみのり保育園、向ヶ丘保育園について、指定管理者制度導入の適否を含めて検討を行います。

(4) 朝日地区

塩野町保育園及び三面保育園については、入園児童数が減少し、充足率が低くなっていることから、混合保育の解消と集団保育による児童の健全育成の促進を図るため、平成29年4月に塩野町保育園を猿沢保育園に、三面保育園を館腰保育園に統合します。

今後継続する**館腰**保育園、高南保育園、猿沢保育園については、老朽化の状況に応じて大規模改修の検討を行います。

(5) 山北地区

児童数の減少により、「山北にじいろ保育園」では定員を大きく下回っており、定員充足率においては「山北おおぞら保育園」との統合の検討が必要な状況です。

3歳未満児の増加等に対して保育の質の維持・向上に努め、送迎時間の延長による児童の心身への負担を考慮しつつ、保護者や地域関係者のニーズを把握しながら慎重に検討します。

また、病児・病後児保育施設の設置について、検討していきます。

2 学童保育所

(1) 村上地区

南町学童保育所となんしょうクラブについては、児童数の増加傾向もあり、学童保育所の統合を踏まえ新設を検討します。

(2) 荒川地区及び神林地区

保内学童保育所、神林学童保育所について、学童保育に対する幅広いニーズに応えるため、指定管理者制度による民間活力を活かした運営を行います。

(3) 朝日地区

朝日学童保育所は、通所児童が増加傾向にあることから、保育面積の確保に向けて検討を行います。

(4) 山北地区

山北やまゆり学童保育所、山北はまゆり学童保育所については、利用者数の推移や小学校統合に合わせて、学童保育所の統合を検討します。